

行政視察等報告書

平成31年3月4日

境港市議会
議長 柗 康弘 様

会派名 公明党境港市議団

代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

| | |
|----------------|--|
| 1 視察等期間 | 平成31年 2月 6日（水）～ 7日（木） |
| 2 視察等先 及び内容 | 平成31年2月6日（水） ① 埼玉県秩父市役所 （1）市庁舎建て替えについて （2）秩父宮記念市民会館の管理運営計画の策定経過及び、運用 状況について 平成31年2月7日（木） ② 東京ケアウィーク 2019（於：東京ビックサイト） |
| 3 視察等議員 | 田口 俊介・足田法行 |
| 4 総 経 費 | 合計（2名） 103,630 円 （一人当たり 51,815円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て |
| 5 所 見 等 | 別紙のとおり |

内容：＜行政視察＞ 埼玉県秩父市

(1) 市庁舎建て替えについて

(2) 秩父宮記念市民会館の管理運営計画の策定過程及び、運用状況について

【説明者】秩父市地域整備部建築住宅課 大野真吾 氏

秩父宮記念市民会館 館長 横田佳子 氏

【概要】

【秩父市役所及び、市民会館の建設の経過について】

当初、近隣町村との合併に伴い、平成16年の新市まちづくり計画において、施設のバリアフリー化や耐震対策の実施が盛り込まれ、平成20年の市建築物耐震改修促進計画の中で、耐震化の優先順位の1位に市庁舎が、2位に市民会館が位置付けられたことから、平成22年には両施設の機能を併せ持つ「(仮称)ふるさと学習センター」整備の検討が始まった。

しかし、平成23年の東日本大震災で両施設が使用不能という緊急事態をうけ、(仮称)ふるさと学習センター建設計画を延期もしくは中止し、市庁舎の対策を優先させることとし、庁内での検討会議(延べ133回)や、市内各種団体代表者・学識経験者・公募市民による「市民会議」(30名、8回の会議)を経て、同年12月市役所本庁舎と市民会館を現在の場所に『合築』して建て替えることを掲げた「秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針」を策定。平成24年5月には「市役所本庁舎及び市民会館建設構想」を策定し、同年11月公募型プロポーザル方式にて設計業者を選定した後、市民ワークショップ、市民会館利用団体懇談会を実施、平成25年1月には庁内公募の若手職員25名からなる市庁舎及び市民会館建設職員プロジェクトチームを設置、検討を重ね、同年7月建設工事基本設計を発表。

その後、平成26年2月には実施設計を完了したが、総事業費は建設費高騰への対応から、当初の約49億円から約58億円に増額。同年5月には建設工事入札が不落となり、市況の分析、工事内容の見直しで総事業費を65億円とし、同年12月に再入札し、契約。契約後の建設費高騰による物価スライド対応のため総事業費を65億3千万円とし、変更契約を締結。

【建設の方針】

基本理念は『市民を守る「あんしん」、自然環境に「やさしい」施設』とし、①災害に強く防災拠点となる安心・安全な庁舎 ②利用しやすく、親しみやすい庁舎 ③環境にやさしいエコ庁舎 ④まちづくりの拠点となる庁舎 ⑤市民に開かれた議会機能を有する庁舎 ⑥郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館 ⑦木材を活用し、秩父らしさを感じられる庁舎 ⑧効率的で、将来の変化に柔軟に対応できる庁舎 の8つの方針を立てた。

【財源】

総事業費が当初の約49億円から65.3億円と大幅に増えたが、当初で見込んでいた国からの補助金等(合併特例債交付金、都市再生整備事業交付金、住宅・建物安全ストック形成事業交付金)の積極的な活用で、最終的な市の負担額は当初計画より1億5千万円圧縮した。

【建物の特長】

建築にあたっては、新庁舎を旧庁舎より約800㎡の面積減とし、コンパクトな庁舎とする一方、市民会館については、約400㎡減とし、市民会館機能の充実を図る。(職員数による国の基準より、約3,000㎡もコンパクト)

構造体は耐震構造で、耐震性能はⅠ類。庁議室を中心に災害対策本部を形成でき、移動間仕切りで本部の拡張・機能強化を可能とし、備蓄燃料で72時間運転対応の非常用発電設備や、受水槽で上水を貯水、井戸水や雨水の利用もできるなど、防災機能も充実。

市民会館については、1,007席の大ホール「フォレスタ」は舞台までの距離が短く表情が見える、舞台は間口16m、開口高さ9m、奥行き14mと充実。舞台の床材には市有林産の檜の無垢材を使用した文字通りの『檜舞台』、客席壁にはこれも市有林産の杉格子を張り巡らし、音響効果を高めている。また、最大400人程度が利用可能な多目的ホール「けやきフォーラム」は、間仕切りで最大4分割での利用が可能となっており、このほか2つの会議室もあり。

市庁舎と市民会館の合築ということで、実際に見ると非常にコンパクトで機能的な建物となっており、市庁舎部分の各課の執務スペースも什器の種類や配置などの工夫で省スペース化が図られており、市民にとってもわかりやすい配置となっていた。(職員数は本市の倍くらいだが、庁舎部分は本市よりコンパクトではないかと感じた)

【秩父宮記念市民会館の管理運営計画策定過程及び、運用状況】

平成23年12月策定の「基本方針」のコンセプト及び、平成24年5月策定の「基本構想」での市民会館の基本方針と役割の内容を受け、平成24年11月から5回にわたり、「秩父市役所本庁舎及び市民会館建設市民ワークショップ」が開催され、検討。また、これまでは直営による貸館業務が主だったが、今後の会館の有効活用・利用促進を図るため、管理運営上の指針となる管理運営計画策定にあたり、計画の策定及び施設設計における配慮事項の整理を行う支援業務を(株)シアターワークショップに委託。

「建設市民WS」の検討経緯を踏まえ、公募による市民の代表者26名からなる管理運営計画策定のためのワークショップを平成27年5月から10月にかけて計6回開催、活発に議論を行った。その後、同年10月に「計画案」策定、パブリックコメント等の実施を経て、平成28年1月「計画」を策定。

・会館の運用状況について

管理は直営で行い、舞台技術管理業務・会館運営支援業務(主に自主事業)を委託。施設維持管理については、本庁舎との合築であるため、舞台設備維持管理と日常清掃以外の業務は市管財課より一括で委託。開館時間は9時から22時。貸館利用申請やチケット販売の受付時間は9時から19時。休館日は火曜日と年末年始。

職員数は、正職員4名、パート職員2名(交代勤務)。舞台技術管理3名、運営支援2名。夜間窓口業務はシルバー人材センターに委託。

・施設利用状況

平成29年3月26日に大ホールにて「秩父宮記念市民会館・秩父市役所本庁舎開館記念式典」を開催。施設の一般利用については、大ホールは同年9月1日より、けやきフォーラムと会議室は5月10日分からとし、利用受付を4月12日よりスタート。また、大ホールは4月1日から8月9日まで無料貸し出しを行い、会館スタッフの習熟を図るとともに施設の不具合の洗い出しを行った。自主事業としては、8月20日に開館記念のちちぶオペラ「ミカド」講演を皮切りに、演劇、バレエ、NHKのど自慢、コンサートなど11事業を開催。

平成29年度の施設利用率は、大ホール47.2%、けやきA52.4%、けやきB46.6%、けやきC35%、けやきD37.2%、会議室135.3%、会議室224.3%。利用者数の合計は74,663人。

【所見】

今回視察した秩父市では、市庁舎と市民会館を合築することで、市民にとってより親しまれる施設として生まれ変わったのではないかと感じました。耐震化優先順位1位と2位の施設を、「どちらか」ではなく「どちらも」活かすために庁内のみならず、市民を巻き込んだ市庁舎・市民会館づくりは本市においても参考にすべき点が多くあったと感じます。現在、本市では（仮称）市民交流センターの建設に向け着々と事業が進行していますが、その一方で耐震補強したとはいえ老朽化の進む市庁舎の今後にもまた検討していかなければならない課題であるとの認識を新たにしました。また、市民会館の管理運営については、やはり市民の意見を聞きながら丁寧に計画を策定された印象でした。本市の（仮称）市民交流センターについては、ホールや会議室などの会館機能、図書館、防災や福祉などの行政に関わる機能など、一つの建物に異なる機能を持っていることから、施設のコンセプトイメージをはっきりと持ったうえで、計画を策定する必要があると考えます。

内容：＜政務調査＞「東京ケアウィーク2019」（東京ビックサイト）

【概要】

「東京ケアウィーク」は国内最大規模の介護業界の展示会で、出展者は550社（団体）に及ぶもので、「介護施設ソリューション展」「介護施設産業展」「国際介護用品展」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「健康長寿産業展」の6つの展示会の総称。

今回は、このうち「超高齢社会のまちづくり展」に本市内で障がい者生活支援施設を運営する事業者の代表がARを活用した買い物弱者支援のベンチャーを立ち上げられ出展されたことから、ご招待いただき同社の開発した買い物弱者支援サービスの概要を伺うとともに、「東京ケアウィーク」への様々な展示を通して、介護事業や高齢者福祉の「未来」の一端を垣間見ることができた。

報告者： 田口 俊介